

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要



上 場 会 社 名 ヤフー株式会社

コード番号 4689

(URL <http://www.yahoo.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 井上 雅博
問合せ先責任者 役職名 取締役最高財務責任者 梶川 朗

平成 17年 10月 21日

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

TEL (03) 6440-6000

決算取締役会開催日 平成 17年 10月 21日
中間配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の業績(平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年 9月中間期	70,317 (48.9)	37,289 (37.7)	37,603 (38.0)
16年 9月中間期	47,218 (53.7)	27,086 (53.2)	27,253 (55.6)
17年 3月期	107,407	60,318	60,922

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
17年 9月中間期	22,629 (33.0)	1,466 44
16年 9月中間期	17,009 (63.4)	4,412 30
17年 3月期	37,157	4,849 47

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 15,431,889株 16年 9月中間期 3,854,965株 17年 3月期 7,629,257株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	0 0	-
16年 9月中間期	0 0	-
17年 3月期	-	484 00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	147,960	116,586	78.8	7,718 73
16年 9月中間期	98,408	76,518	77.8	20,280 28
17年 3月期	126,210	96,830	76.7	12,804 29

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 15,104,373株 16年 9月中間期 3,773,073株 17年 3月期 7,549,883株
期末自己株式数 17年 9月中間期 480株 16年 9月中間期 118株 17年 3月期 240株

2. 18年3月期 第3四半期の業績予想(平成17年10月1日 ~ 平成17年12月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
第3四半期	38,650 ~ 41,350	19,200 ~ 21,550	11,650 ~ 13,100	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(第3四半期) 754円93銭 ~ 848円89銭

業績予想については、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。上記予想に関連する事項につきましては、中間決算短信(連結)の3.添付資料11ページを参照してください。

また、配当に関しましては、中間決算短信(連結)の3.添付資料4ページ「会社の利益配分に関する基本方針」を参照してください。

なお、平成17年11月18日付をもって株式分割を行います。1株当たり予想当期純利益(第3四半期)の計算には、平成17年9月中間期の期中平均株式数を用いております。

3 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		48,717		67,760		65,432	
2 売掛金		15,752		18,989		17,721	
3 たな卸資産		15		24		41	
4 前払費用		564		1,036		489	
5 短期貸付金		564		4,897		2,679	
6 繰延税金資産		1,329		2,506		2,181	
7 その他		312		691		553	
貸倒引当金		1,007		1,567		1,368	
流動資産合計		66,247	67.3	94,338	63.8	87,731	69.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物付属設備		1,467		1,361		1,474	
(2) 工具器具備品		8,883		10,318		9,722	
(3) 建設仮勘定				33			
有形固定資産合計		10,350	10.5	11,713	7.9	11,197	8.9
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,933		4,419		3,115	
(2) その他		5		8		6	
無形固定資産合計		1,939	2.0	4,427	3.0	3,121	2.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,868		10,525		8,347	
(2) 関係会社株式		3,726		21,647		9,167	
(3) その他の関係会社有価証券				442		442	
(4) 出資金		790		98		39	
(5) 長期貸付金		5,862		1,344		3,656	
(6) 長期前払費用		41		250		12	
(7) 破産更生等債権		75		0		0	
(8) 差入保証金		1,661		3,176		2,544	
貸倒引当金		156		5		50	
投資その他の資産合計		19,870	20.2	37,480	25.3	24,160	19.1
固定資産合計		32,161	32.7	53,621	36.2	38,478	30.5
資産合計		98,408	100.0	147,960	100.0	126,210	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		311		194		381	
2 未払金		6,889		9,780		7,104	
3 未払費用		60		377		239	
4 未払賞与		413		641		647	
5 未払法人税等		10,562		16,001		16,454	
6 未払消費税等	2	735		1,051		1,592	
7 預り金		394		371		414	
8 前受収益		307		254		280	
9 ポイント引当金		20		934		477	
10 その他		15		71		20	
流動負債合計		19,710	20.0	29,680	20.1	27,612	21.9
固定負債							
1 長期未払金		54					
2 繰延税金負債		2,124		1,693		1,767	
固定負債合計		2,179	2.2	1,693	1.1	1,767	1.4
負債合計		21,889	22.2	31,373	21.2	29,379	23.3
(資本の部)							
資本金		6,503	6.6	6,803	4.6	6,692	5.3
資本剰余金							
1 資本準備金		1,584		1,884		1,773	
資本剰余金合計		1,584	1.6	1,884	1.3	1,773	1.4
利益剰余金							
1 利益準備金		27		27		27	
2 任意積立金							
特別償却準備金		61		40		61	
3 中間(当期)未処分利益		63,993		102,978		84,142	
利益剰余金合計		64,083	65.1	103,047	69.6	84,231	66.7
その他有価証券評価差額金		4,374	4.5	4,878	3.3	4,161	3.3
自己株式		26	0.0	27	0.0	27	0.0
資本合計		76,518	77.8	116,586	78.8	96,830	76.7
負債・資本合計		98,408	100.0	147,960	100.0	126,210	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			47,218	100.0		70,317	100.0		107,407	100.0
売上原価			1,219	2.6		1,166	1.7		2,847	2.7
売上総利益			45,999	97.4		69,151	98.3		104,560	97.3
販売費及び一般管理費			18,912	40.0		31,861	45.3		44,242	41.1
営業利益			27,086	57.4		37,289	53.0		60,318	56.2
営業外収益	1		422	0.8		425	0.6		1,008	0.9
営業外費用	2		256	0.5		110	0.1		403	0.4
経常利益			27,253	57.7		37,603	53.5		60,922	56.7
特別利益			650	1.4		97	0.2		667	0.6
特別損失			4	0.0		254	0.4		467	0.4
税引前中間 (当期)純利益			27,899	59.1		37,446	53.3		61,122	56.9
法人税、住民税 及び事業税		10,327			15,707			24,465		
法人税等調整額		562	10,889	23.1	890	14,816	21.1	500	23,964	22.3
中間(当期)純利益			17,009	36.0		22,629	32.2		37,157	34.6
前期繰越利益			46,984			80,348			46,984	
中間(当期)未処分利益			63,993			102,978			84,142	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法（振当処理をした為替予約を除く）</p> <p>(3) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (追加情報) サーバーおよびネットワーク関連機器について、当中間会計期間より耐用年数を4年に短縮しております。 この変更は実際の経済的使用可能期間を考慮し、より正確な期間損益を反映させるため実施したものであります。 この変更により、従来の方法に比べて減価償却費は347百万円増加しており、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が347百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左	新株発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(2) ポイント引当金 当中間会計期間より販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	(2) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	(2) ポイント引当金 当事業年度において、販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象およびヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8 月 9 日))およ び「固定資産の減損に係る会計基準 の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第 6 号)を当中間会計期間か ら適用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律 第97号)が平成16年 6 月 9 日に公布され、平成16年12月 1 日より適用となることおよび「金融商品会計に関する 実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2 月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされる もの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたし ました。 なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当 該出資の額は927百万円であり、前中間会計期間におけ る固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は 778百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が151百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、151百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が355百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が355百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,509百万円	10,603百万円	8,392百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	
貸出コミットメント		(1)クレジットカード業務に 附帯するキャッシング業務 を行っております。当該業 務における貸出コミットメ ントに係る貸出未実行残高 は次のとおりであります。 貸出コミット メントの総額 537百万円 貸出実行残高 69百万円 差引額 468百万円 (2)一部の連結子会社に対し て貸出コミットメント契約 を締結しております。 当中間会計期間末における 貸出コミットメントに係る 貸出未実行残高は次のとお りであります。 貸出コミット メントの総額 600百万円 貸出実行残高 200百万円 差引額 400百万円	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち 主なもの			
受取利息	350百万円	346百万円	699百万円
受取配当金	19百万円	29百万円	19百万円
出資金分配益	百万円	23百万円	109百万円
受取業務手数料	27百万円	21百万円	51百万円
2 営業外費用のうち 主なもの			
新株発行費	3百万円	5百万円	9百万円
固定資産除却損	169百万円	68百万円	317百万円
出資金分配損	百万円	24百万円	百万円
貸倒引当金繰入額	13百万円	百万円	12百万円
減価償却実施額			
有形固定資産	1,662百万円	2,521百万円	3,998百万円
無形固定資産	97百万円	238百万円	258百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)		
(2)		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円 支払利息相当額 0百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度 (平成17年3月31日)		
	中間貸借 対照表計 上額	時価	差額	中間貸借 対照表計 上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
関連会社株式				3,950	27,126	23,176	1,634	2,310	675
計				3,950	27,126	23,176	1,634	2,310	675

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																
1 株当たり純資産額	20,280.28円	7,718.73円	12,804.29円																
1 株当たり中間(当期)純利益	4,412.30円	1,466.44円	4,849.47円																
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	4,397.24円	1,462.55円	4,833.79円																
	当社は、平成16年 5 月20日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の 1 株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。																		
	<table><tr><th>前中間 会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1 株当たり 純資産額 11,790.92円</td><td>1 株当たり 純資産額 15,857.16円</td></tr><tr><td>1 株当たり中 間純利益金額 2,762.43円</td><td>1 株当たり当 期純利益金額 6,418.43円</td></tr><tr><td>潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益金 額 2,755.15円</td><td>潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益金 額 6,397.34円</td></tr></table>	前中間 会計期間	前事業年度	1 株当たり 純資産額 11,790.92円	1 株当たり 純資産額 15,857.16円	1 株当たり中 間純利益金額 2,762.43円	1 株当たり当 期純利益金額 6,418.43円	潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益金 額 2,755.15円	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益金 額 6,397.34円	<table><tr><th>前中間 会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1 株当たり 純資産額 5,070.07円</td><td>1 株当たり 純資産額 6,402.14円</td></tr><tr><td>1 株当たり中 間純利益金額 1,127.19円</td><td>1 株当たり当 期純利益金額 2,451.32円</td></tr><tr><td>潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益金 額 1,123.26円</td><td>潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益金 額 2,443.30円</td></tr></table>	前中間 会計期間	前事業年度	1 株当たり 純資産額 5,070.07円	1 株当たり 純資産額 6,402.14円	1 株当たり中 間純利益金額 1,127.19円	1 株当たり当 期純利益金額 2,451.32円	潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益金 額 1,123.26円	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益金 額 2,443.30円	当社は、平成16年 5 月20日および11月19日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の 1 株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産額 7,928.58円 1 株当たり当期純利益金 額 3,209.21円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金 額 3,198.67円
前中間 会計期間	前事業年度																		
1 株当たり 純資産額 11,790.92円	1 株当たり 純資産額 15,857.16円																		
1 株当たり中 間純利益金額 2,762.43円	1 株当たり当 期純利益金額 6,418.43円																		
潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益金 額 2,755.15円	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益金 額 6,397.34円																		
前中間 会計期間	前事業年度																		
1 株当たり 純資産額 5,070.07円	1 株当たり 純資産額 6,402.14円																		
1 株当たり中 間純利益金額 1,127.19円	1 株当たり当 期純利益金額 2,451.32円																		
潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益金 額 1,123.26円	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益金 額 2,443.30円																		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	17,009	22,629	37,157
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)			160 (160)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	17,009	22,629	36,997
普通株式の期中平均株式数(株)	3,854,965	15,431,889	7,629,257
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(期末)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(株)	13,204	41,012	24,750
(うち新株引受権)	(10,068)	(30,515)	(18,900)
(うち新株予約権)	(3,135)	(10,496)	(5,849)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年度第4回新株 予約権。	平成15年度第4回、平 成16年度第1回、第2 回、第3回、第4回新 株予約権。	平成15年度第4回、平 成16年第1回、第3回 新株予約権。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																
株式分割について 平成16年 8 月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。 1 . 平成16年11月19日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割いたします。 (1)分割により増加する株式数 普通株式 3,773,192.32株 (2)分割方法 平成16年 9 月30日最終株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割いたします。 2 . 配当起算日 平成16年10月 1 日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における 1 株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。	株式分割について 平成17年 8 月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。 1 . 平成17年11月18日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割いたします。 (1)分割により増加する株式数 普通株式 15,104,854.28株 (2)分割方法 平成17年 9 月30日最終株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割いたします。 2 . 配当起算日 平成17年10月 1 日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における 1 株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。	株式分割について 平成17年 2 月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。 1 . 平成17年 5 月20日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割いたしました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 7,550,123.64株 (2)分割方法 平成17年 3 月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割いたします。 2 . 配当起算日 平成17年 4 月 1 日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります																																
<table><tr><th>前中間 会計期間</th><th>当中間 会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり 純資産額 5,895.46円</td><td>1株当たり 純資産額 10,140.14円</td><td>1株当たり 純資産額 7,928.58円</td></tr><tr><td>1株当たり中 間純利益金額 1,381.21円</td><td>1株当たり中 間純利益金額 2,254.38円</td><td>1株当たり当 期純利益金額 3,209.21円</td></tr><tr><td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 1,377.58円</td><td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 2,246.52円</td><td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 3,198.67円</td></tr></table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 5,895.46円	1株当たり 純資産額 10,140.14円	1株当たり 純資産額 7,928.58円	1株当たり中 間純利益金額 1,381.21円	1株当たり中 間純利益金額 2,254.38円	1株当たり当 期純利益金額 3,209.21円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 1,377.58円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 2,246.52円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 3,198.67円	<table><tr><th>前中間 会計期間</th><th>当中間 会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり 純資産額 2,535.04円</td><td>1株当たり 純資産額 3,859.37円</td><td>1株当たり 純資産額 3,201.07円</td></tr><tr><td>1株当たり中 間純利益金額 563.60円</td><td>1株当たり中 間純利益金額 749.25円</td><td>1株当たり当 期純利益金額 1,225.66円</td></tr><tr><td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 561.63円</td><td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 747.22円</td><td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 1,221.65円</td></tr></table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 2,535.04円	1株当たり 純資産額 3,859.37円	1株当たり 純資産額 3,201.07円	1株当たり中 間純利益金額 563.60円	1株当たり中 間純利益金額 749.25円	1株当たり当 期純利益金額 1,225.66円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 561.63円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 747.22円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 1,221.65円	<table><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり 純資産額 3,964.29円</td><td>1株当たり 純資産額 6,402.14円</td></tr><tr><td>1株当たり 当期純利益金額 1,604.61円</td><td>1株当たり 当期純利益金額 2,451.32円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 1,599.33円</td><td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 2,443.30円</td></tr></table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり 純資産額 3,964.29円	1株当たり 純資産額 6,402.14円	1株当たり 当期純利益金額 1,604.61円	1株当たり 当期純利益金額 2,451.32円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 1,599.33円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 2,443.30円
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度																																
1株当たり 純資産額 5,895.46円	1株当たり 純資産額 10,140.14円	1株当たり 純資産額 7,928.58円																																
1株当たり中 間純利益金額 1,381.21円	1株当たり中 間純利益金額 2,254.38円	1株当たり当 期純利益金額 3,209.21円																																
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 1,377.58円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 2,246.52円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 3,198.67円																																
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度																																
1株当たり 純資産額 2,535.04円	1株当たり 純資産額 3,859.37円	1株当たり 純資産額 3,201.07円																																
1株当たり中 間純利益金額 563.60円	1株当たり中 間純利益金額 749.25円	1株当たり当 期純利益金額 1,225.66円																																
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 561.63円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 747.22円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 1,221.65円																																
前事業年度	当事業年度																																	
1株当たり 純資産額 3,964.29円	1株当たり 純資産額 6,402.14円																																	
1株当たり 当期純利益金額 1,604.61円	1株当たり 当期純利益金額 2,451.32円																																	
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 1,599.33円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 2,443.30円																																	

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>公開買付について</p> <p>当社は、アフィリエイト・マーケティング事業に進出しオークション事業やショッピング事業の利用者数の拡大や利用頻度増加、Yahoo! JAPAN利用者の満足度向上など、各サービスとのシナジーを追及することを目的に、平成17年3月1日よりバリューコマース株式会社の株式に対する公開買付を実施してまいりましたが、平成17年4月11日をもって終了し、同社の株式41,971株を10,936百万円にて取得しました。これにより、当社のバリューコマース株式会社に對する議決権割合は49.7%（平成17年4月12日現在）となりました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。